

予算特別委員会資料
令和8年度予算説明書

交 通 局

目 次

○ 令和8年度予算編成方針	1
I. 令和8年度当初予算の概要	2
(1) 令和8年度予算の概要 <自動車事業会計>	2
(2) 令和8年度予算の概要 <高速鉄道事業会計>	33
II. 令和8年度主要事業について	66

令和8年度予算編成方針

昨今、加速度的に進行する人口減少、物価・建築費・金利などの高騰に加え、運転士等人材の確保、開業から年月を重ねたことによるインフラ施設の老朽化や、地震や水害などの大規模災害リスクの高まり、自動運転をはじめとするモビリティ技術の革新など、交通事業を取り巻く環境は大きく変化している。

このような経営環境においても、交通局では、公営公共交通機関として、「市民の暮らし」と「まちの発展」を支えていくため、これまで以上に徹底した経費削減・経営改善によって、将来にわたって健全かつ安定した持続可能な経営の確保に努める必要がある。

将来の需要減少が避けられない中、危機的な経営状況を脱するため、令和8年度から5年間の事業計画である「神戸市営交通事業 経営計画 2030」において、本期間を「再建・体力回復期」と位置づけ、投資規模の適正化や聖域なきコスト構造の改革、収益力の徹底強化など、最大限の企業努力を積み重ねることで、次代への安定経営の礎を築いていく。

今後とも、交通局が公共交通体系の一翼を担い、将来にわたり「市民の足」としてその使命と役割を果たすことができるよう、「移動（いつも）に感動を」の企業理念のもと、全職員が一丸となり、覚悟をもって取り組んでいく。

I. 令和8年度予算の概要

〈自動車事業会計〉

予算第16号議案

令和8年度神戸市自動車事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度神戸市自動車事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 事業計画

	年 間	1日平均
運 転 車 両 数	143,208両	392両
運 転 キ ロ	11,183,016km	30,638km
輸 送 人 員	57,502,371人	157,541人

(2) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	自動車事業収益	11,913,234千円
第1項	営 業 収 益	10,479,953千円
第2項	営 業 外 収 益	1,383,824千円
第3項	特 別 利 益	49,457千円
		支 出
第1款	自動車事業費	11,535,847千円
第1項	営 業 費 用	11,155,759千円
第2項	営 業 外 費 用	330,088千円
第3項	予 備 費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,021,300千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,671,961千円
第1項	企 業 債	1,167,000千円
第2項	補 助 金	303,657千円
第3項	繰 入 金	200,000千円
第4項	財 産 収 入	1,304千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,693,261千円
第1項	建 設 改 良 費	1,504,324千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,187,876千円
第3項	投 資	1,061千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自動車事業修繕等 (令和8年度)	令和8～9年度	30,000千円
磁気定期券調達等業務 (令和8年度)	令和8～10年度	16,428千円
交通局職員の制服管理業務 (令和8年度)	令和8～13年度	33,161千円
バス車両購入 (令和8年度)	令和8～9年度	270,400千円
名谷駅前バスターミナル上屋設置(南側) (令和8年度)	令和8～10年度	240,000千円
垂水駅バスターミナル上屋設置 (令和8年度)	令和8～9年度	250,000千円
設備改修等・その他 (令和8年度)	令和8～9年度	150,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	自動車事業	1,167,000千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	

利 率	9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め、30年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第9条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,117,403千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,000千円と定める。

（重要な資産の処分）

第11条 重要な資産の処分は、第2条及び3条に含むものとする。

令和8年2月17日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
バス車両購入	千円 649,061	路線バス購入 (23両)
機械装置購入	857	遠隔点呼システムの導入
建物建設工事	303,500	バス停上屋整備工事等
車両改良工事	30,813	バックモニターの設置等
建物改良工事	179,429	営業所改修等
機械装置改良工事	203,795	車載機改修等
用地費	33,970	須磨区古川町2丁目用地活用事業
ソフトウェア	100,000	AI活用によるバス事業計画(ダイヤ・勤務線)の最適化
工具器具備品費	2,899	車検機器調達
合計	1,504,324	

(予算第16号議案)

〔自動車事業会計〕
令和8年度神戸市自動車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業収益	1 営業収益		11,913,234	
			10,479,953	
		1 運輸収入	8,585,430	乗車料金
		2 他会計負担金	1,567,278	敬老・福祉乗車負担金等
		3 運輸雑収入	327,245	広告料等
			1,383,824	
	2 営業外収益	1 受取利息及配当金	2,062	
		2 県補助金	5,413	運輸事業振興助成補助金
		3 他会計補助金	1,216,037	自動車事業運営のための他会計補助金
		4 長期前受金戻入	103,622	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		5 他会計繰入金	6,483	交通事業基金運用益の繰入金
6 雑収入		50,207	負担金収入等	
3 特別利益		49,457		
	1 その他	49,457	物価高騰にかかる運行継続支援	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費	1 営業費用		11,535,847	
			11,155,759	
		1 建物保存費	73,275	建物の維持補修に必要な費用
		2 車両保存費	1,042,568	車両の維持補修に必要な費用
		3 運転費	8,066,406	運転に必要な費用
		4 運輸管理費	713,232	運輸管理に必要な費用
		5 一般管理費	341,627	一般管理に必要な費用
	6 減価償却費	918,651	固定資産減価償却費	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		330,088 ^{千円}	
		1 支 払 利 息 及	107,559	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 企 業 債 費 税	222,529	消費税及び地方消費税納付額
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 補 助 金 3 繰 入 金 4 財 産 収 入		千円 1,671,961	
		1 企 業 債	1,167,000	
		1 他 会 計 補 助 金	303,657	建設改良費に充当する企業債
		1 他 会 計 繰 入 金	200,000	バス上屋建設等における補助金
		1 財 産 収 入	1,304	他会計からの繰入
		1 財 産 収 入	1,304	資産売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 投 資		千円 2,693,261	
		1 建 設 費	1,504,324	
		2 改 良 費	990,287	バス停留所設置工事等
		1 企 業 債 償 還 金	514,037	バス車両関連設備の更新等
		2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	1,187,876	
		3 特 別 減 収 対 策 企 業 債 償 還 金	823,881	企業債元金償還金
		2 債 償 還 金	53,000	資本費平準化債元金償還金
		3 特 別 減 収 対 策 企 業 債 償 還 金	310,995	特別減収対策企業債元金償還金
		1 投 資	1,061	
		1 投 資	1,061	

令和8年度神戸市自動車事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	242,217		固定資産の取得による支出	△ 1,505,385
	減価償却費	918,651		一般会計補助金等による収入	304,961
	退職給付引当金の増減額	△ 197,953		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,424
	賞与・法定福利費引当金の増減額	23,649			
	長期前受金戻入	△ 103,622	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,062		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	1,167,000
	支払利息	100,991		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 1,187,876
	長期預り金増減額	△ 14,055		一時借入による収入	4,500,000
	固定資産除却損	28,944		一時借入金の返済による支出	△ 4,500,000
	未収金の増減額	△ 115,646		他会計繰入金による収入	200,000
	未払金の増減額	△ 71,832		財務活動によるキャッシュ・フロー	179,124
	前受金の増減額	△ 102,077			
	預り金の増減額	76			
	消費税資本的収支調整額	133,663			
	小計	840,944		資金増加額	△ 279,285
	利息及び配当金の受取額	2,062		資金期首残高	3,047,212
	利息の支払額	△ 100,991		資金期末残高	2,767,927
	業務活動によるキャッシュ・フロー	742,015			

令和8年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		12,823,578	
ロ 建 物	6,647,354		
	減価償却累計額	<u>△ 3,948,229</u>	2,699,125
ハ 構 築 物	4,040,286		
	減価償却累計額	<u>△ 2,615,394</u>	1,424,892
ニ 車 両	11,214,286		
	減価償却累計額	<u>△ 9,349,453</u>	1,864,833
ホ 機 械 装 置	2,479,104		
	減価償却累計額	<u>△ 1,457,995</u>	1,021,109
ヘ 工 具 器 具 備 品	172,603		
	減価償却累計額	<u>△ 156,308</u>	16,295
	運送施設有形固定資産合計		19,849,832

(2) 運送施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	2,158		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	144,766		
ハ 施 設 利 用 権	2,792	<u>149,716</u>	
	運送施設無形固定資産合計		149,716

(3) 関連施設有形固定資産

イ 構 築 物	20,549		
	減価償却累計額	<u>△ 19,522</u>	1,027
ロ 機 械 装 置	119,595		
	減価償却累計額	<u>△ 74,966</u>	44,629
ハ 工 具 器 具 備 品	6,611		
	減価償却累計額	<u>△ 6,065</u>	546
	関連施設有形固定資産合計		46,202

(4) 関連施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	72		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	△ 23,275		
ハ 差 入 保 証 金	107	<u>△ 23,096</u>	
	関連施設無形固定資産合計		△ 23,096

(5) 投資			
イ 出資金	2,000		
ロ リサイクル料金	22,635		
投資合計		24,635	
固定資産合計			20,047,289
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,767,927	
(2) 未収金		3,041,691	
(3) 貯蔵品		25,598	
流動資産合計			5,835,216
資産合計			<u>25,882,505</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,679,170		
ロ 特別減収対策企業債	2,816,255		
企業債合計		8,495,425	
(2) 退職給付引当金		1,730,212	
(3) その他固定負債		531,368	
固定負債合計			10,757,005
4 流動負債			
(1) 一時借入金		4,500,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,258,131		
ロ 特別減収対策企業債	326,245		
企業債合計		1,584,376	
(3) 未払金		2,082,596	
(4) 前受金		868,946	
(5) 預り金		18,310	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	198,315		
ロ 法定福利費引当金	40,472		
引当金合計		238,787	

(7) その他流動負債		18,237	
流動負債合計			9,311,252
5 繰延収益			
長期前受金		3,667,255	
収益化累計額		△ 2,051,745	
繰延収益合計			1,615,510
負債合計			21,683,767
	資本の部		
6 資本金			4,790,909
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,772		
ロ 他会計繰入金	2,134,743		
資本剰余金合計		2,851,515	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,443,686		
利益剰余金合計		△ 3,443,686	
剰余金合計			△ 592,171
資本合計			4,198,738
負債資本合計			25,882,505

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">車両</td> <td style="width: 20%;">5年</td> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 40%;">45年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>4 4. リース契約により使用する固定資産</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>①リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>②リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,245,014円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,178,775円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,423,790円</td> </tr> </table> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	車両	5年	建物	45年～50年	構築物	8年～15年			1年内	1,245,014円	1年超	2,178,775円	合計	3,423,790円	<p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は180,000千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和8年度において、退職手当として357,677千円を支出するため、退職給付引当金357,677千円を使用する。</p> <p>2 賞与引金の取崩し 令和8年度において、賞与等として178,516千円を支出するため、賞与引当金178,516千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和8年度において、法定福利費等として36,622千円を支出するため、法定福利費引当金36,622千円を使用する。</p>
車両	5年	建物	45年～50年												
構築物	8年～15年														
1年内	1,245,014円														
1年超	2,178,775円														
合計	3,423,790円														

令和7年度神戸市自動車事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	運輸収入	7,928,912		
(2)	他会計負担金	1,647,774		
(3)	運輸雑収入	292,805	9,869,491	
2	営業費用			
(1)	建物保費	32,182		
(2)	車両保費	1,014,125		
(3)	運転費	8,139,935		
(4)	運輸管理費	607,850		
(5)	一般管理費	285,026		
(6)	減価償却費	726,363	10,805,481	
	営業利益			△ 935,990
3	営業外収益			
(1)	受取利息及配当金	19		
(2)	県補助金	5,516		
(3)	他会計補助金	1,227,873		
(4)	長期前受金	26,690		
(5)	雑収入	44,073		
(6)	他会計繰入金	6,483	1,310,654	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債諸費	75,757		
(2)	消費税	238,865		
(3)	雑支出	—	314,622	996,032
	経常利益			60,042
5	予備費			
(1)	予備費	45,455	45,455	45,455
	当年度純利益			14,587
	前年度繰越利益剰余金			△ 3,700,490
	当年度未処分利益剰余金			△ 3,685,903

令和7年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		12,789,608
ロ 建 物	6,484,236	
減価償却累計額	<u>△ 3,812,239</u>	2,671,997
ハ 構 築 物	3,764,376	
減価償却累計額	<u>△ 2,511,346</u>	1,253,030
ニ 車 両	11,175,096	
減価償却累計額	<u>△ 9,418,407</u>	1,756,689
ホ 機 械 装 置	2,315,795	
減価償却累計額	<u>△ 1,318,745</u>	997,050
ヘ 工 具 器 具 備 品	169,967	
減価償却累計額	<u>△ 153,841</u>	16,126

運送施設有形固定資産合計

19,484,500

(2) 運送施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	2,158	
ロ ソフトウェア	70,310	
ハ 施 設 利 用 権	3,566	76,034

運送施設無形固定資産合計

76,034

(3) 関連施設有形固定資産

イ 構 築 物	20,549	
減価償却累計額	<u>△ 19,522</u>	1,027
ロ 機 械 装 置	96,856	
減価償却累計額	<u>△ 70,785</u>	26,071
ハ 工 具 器 具 備 品	6,611	
減価償却累計額	<u>△ 5,983</u>	628

関連施設有形固定資産合計

27,726

(4) 関連施設無形固定資産

イ 電 話 施 設 利 用 権	72	
ロ ソフトウェア	11,149	
ハ 差 入 保 証 金	107	11,328

関連施設無形固定資産合計

11,328

(7) その他流動負債		18,237	
流動負債合計			9,064,936
5 繰延収益			
長期前受金		3,363,598	
収益化累計額		△ 1,948,123	
繰延収益合計			1,415,475
負債合計			21,866,800
	資本の部		
6 資本金			4,590,909
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,772		
ロ 他会計繰入金	2,134,743		
資本剰余金合計		2,851,515	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,685,903		
利益剰余金合計		△ 3,685,903	
剰余金合計			△ 834,388
資本合計			3,756,521
負債資本合計			25,623,321

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td colspan="4">主な耐用年数</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両</td> <td style="padding-right: 20px;">5年</td> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>45年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	主な耐用年数				車両	5年	建物	45年～50年	構築物	8年～15年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は180,000千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和7年度において、退職手当として163,869千円を支出するため、退職給付引当金163,869千円を使用する。</p> <p>2 賞与引金の取崩し 令和7年度において、賞与等として172,100千円を支出するため、賞与引当金172,100千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和7年度において、法定福利費等として34,352千円を支出するため、法定福利費引当金34,352千円を使用する。</p>
主な耐用年数													
車両	5年	建物	45年～50年										
構築物	8年～15年												

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(33) 369	—	1,315,353	1,465,141	2,780,494	570,070	3,350,564
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(33) 369	—	1,315,353	1,465,141	2,780,494	570,070	3,350,564
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(54) 347	81,937	1,230,965	1,426,176	2,739,078	572,117	3,311,195
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(54) 347	81,937	1,230,965	1,426,176	2,739,078	572,117	3,311,195
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△21) 22	△ 81,937	84,388	38,965	41,416	△ 2,047	39,369
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△21) 22	△ 81,937	84,388	38,965	41,416	△ 2,047	39,369

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 44,687	千円 169,848	千円 348,708	千円 15,974	千円 607,032	千円 68,457
	前 年 度	38,073	165,228	327,581	20,316	583,018	65,964
	比 較	6,614	4,620	21,127	△ 4,342	24,014	2,493
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 159,724	千円 18,318	千円 8,898	千円 23,495		
	前 年 度	178,338	17,814	9,734	20,109		
	比 較	△ 18,614	504	△ 836	3,386		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(8) 320	1,202,647	1,387,492	2,590,139	534,711	3,124,850
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(8) 320	1,202,647	1,387,492	2,590,139	534,711	3,124,850
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 341	1,211,495	1,360,262	2,571,757	545,161	3,116,918
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 341	1,211,495	1,360,262	2,571,757	545,161	3,116,918
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△6) △21	△ 8,848	27,230	18,382	△ 10,450	7,932
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△6) △21	△ 8,848	27,230	18,382	△ 10,450	7,932

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 44,687	千円 156,324	千円 329,836	千円 14,215	千円 573,107	千円 58,888
	前 年 度	38,073	155,396	317,095	15,265	548,605	59,833
	比 較	6,614	928	12,741	△ 1,050	24,502	△ 945
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 159,724	千円 18,318	千円 8,898	千円 23,495		
	前 年 度	178,338	17,814	9,734	20,109		
	比 較	△ 18,614	504	△ 836	3,386		

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員		(25) 50		112,706	77,649	190,355	35,359	225,714
	資本勘定支弁職員		() —		—	—	—	—	—
	合 計	—	(25) 50	—	112,706	77,649	190,355	35,359	225,714
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(40) 6	81,937	19,470	65,914	167,321	26,956	194,277
	資本勘定支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(40) 6	81,937	19,470	65,914	167,321	26,956	194,277
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△15) 44	△ 81,937	93,236	11,735	23,034	8,403	31,437
	資本勘定支弁職員	—	— —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△15) 44	△ 81,937	93,236	11,735	23,034	8,403	31,437

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	13,524 ^{千円}	33,925 ^{千円}	9,569 ^{千円}	18,872 ^{千円}
	前 年 度	9,832	34,413	6,131	10,486
	比 較	3,692	△ 488	3,438	8,386
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	1,759 ^{千円}			
	前 年 度	5,051			
	比 較	△ 3,292			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	84,388 ^{千円}	昇給に伴う増加分	11,769 ^{千円}		平均昇給率 1.2% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 ±0% 給与改定実施時期 -																																
		その他の増減分	72,619	職員の変動等に伴う増	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">{</td> <td>本年度</td> <td>353人</td> <td>0人</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>353人</td> <td>0人</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">{</td> <td>本年度</td> <td>11人</td> <td>△3人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22人</td> <td>△11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△11人</td> <td>8人</td> <td>△3人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	{	本年度	353人	0人	353人	前年度	353人	0人	353人	増 減	0人	0人	0人		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	{	本年度	11人	△3人	8人	前年度	22人	△11人	11人	増 減	△11人
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	353人	0人	353人																																	
	前年度	353人	0人	353人																																	
	増 減	0人	0人	0人																																	
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	11人	△3人	8人																																	
	前年度	22人	△11人	11人																																	
	増 減	△11人	8人	△3人																																	
手 当 等	38,965	職員の変動等に伴う増減分	49,761	地域手当 4,620 ^{千円}	職員の変動等に伴う増減																																
				期末勤勉手当 24,014																																	
		その他の増減分	△ 10,796		職員の変動等に伴う退職手当引当金の減等																																
				時間外勤務手当 21,127																																	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	技 士
令和7年10月1日現在	平均給料月額	283,782 ^円	269,553 ^円	282,097 ^円
	平均給与月額	331,575	311,913	326,473
	平均年齢	51 ^歳 6 ^月	51 ^歳 5 ^月	51 ^歳 1 ^月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	288,284 ^円	275,663 ^円	293,766 ^円
	平均給与月額	337,075	318,838	341,248
	平均年齢	51 ^歳 2 ^月	54 ^歳 4 ^月	49 ^歳 3 ^月

初任給

学歴区分	一般職	年齢区分	現業職
高校卒	202,200 ^円	18歳0月	180,700 ^円
大学卒	236,900	22歳0月	189,400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一般職		現業職	
	級	職員数	級	職員数
令和7年10月1日現在	1級	— ^人	1級	7 ^人
	2級	35	2級	98
	3級	31	3級	4
	4級	22	4級	130
	5級	20	5級	—
	6級	6		
	7級	1		
	8級	—		
	計	115	計	239

(注) 現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1級	— ^人	1級	8 ^人
	2級	34	2級	82
	3級	27	3級	—
	4級	24	4級	152
	5級	18	5級	—
	6級	7		
	7級	1		
	8級	—		
	計	111	計	242

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.2) 2.300	<small>月分</small> (1.25) 2.350	<small>月分</small> (2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	技 士
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.3	1.9	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	60.2	23.4	91.4	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当			

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 会 計 補 助 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
自動車事業修繕等 (令和4年度)	197,000	令和5年度以降	31,584	令和10年度まで	165,416	-	-	165,416	-
自動車事業修繕等 (令和7年度)	200,600	令和7年度以降	69,247	令和10年度まで	200,600	-	-	200,600	-
自動車事業修繕等 (令和8年度)	30,000	-	-	令和9年度まで	30,000	-	-	30,000	-
磁気定期券調達等業務 (令和8年度)	16,428	-	-	令和10年度まで	16,428	-	-	16,428	-
交通局職員の制服管理業務 (令和8年度)	33,161	-	-	令和13年度まで	33,161	-	-	33,161	-
バス車両購入 (令和7年度)	649,061	-	-	令和8年度まで	649,061	-	649,000	61	-
車載機等設備改修・その他 (令和7年度)	288,609	-	-	令和8年度まで	288,609	-	288,000	609	-
須磨区古川町2丁目用地活用事業 (令和7年度)	305,730	令和7年度以降	33,976	令和16年度まで	305,730	-	-	305,730	-
バス車両購入 (令和8年度)	270,400	-	-	令和9年度まで	270,400	-	270,400	-	-
名谷駅前バスターミナル上屋設置(南側) (令和8年度)	240,000	-	-	令和10年度まで	240,000	-	-	-	240,000
垂水駅バスターミナル上屋設置 (令和8年度)	250,000	-	-	令和9年度まで	250,000	-	-	-	250,000
設備改修等・その他 (令和8年度)	150,000	-	-	令和9年度まで	150,000	-	150,000	-	-

I. 令和8年度予算の概要

〈高速鉄道事業会計〉

予算第17号議案

令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度神戸市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 事業計画

	年間	1日平均
運転車両数	66,826両	183両
運転キロ	21,835,615km	59,824km
輸送人員	117,508,830人	321,942人

(2) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中固定資産除却費72,000千円の財源に充てるため、企業債（公営企業施設等整理債）72,000千円を借り入れる。

収入

第1款	高速鉄道事業収益	27,423,531千円
第1項	営業収益	24,160,319千円
第2項	営業外収益	3,025,595千円
第3項	特別利益	237,617千円

支出

第1款	高速鉄道事業費	30,489,893千円
第1項	営業費用	27,050,671千円
第2項	営業外費用	3,339,222千円
第3項	予備費	100,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,544,467千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	8,069,715千円
第1項	企 業 債	3,551,000千円
第2項	出 資 金	809,000千円
第3項	補 助 金	2,935,495千円
第4項	財 産 収 入	31,060千円
第5項	基 金 繰 入 金	529,380千円
第6項	雑 収 入	213,780千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	18,614,182千円
第1項	建 設 改 良 費	4,652,767千円
第2項	企 業 債 償 還 金	11,812,591千円
第3項	投 資	1,719,444千円
第4項	保 証 金 返 還 金	129,380千円
第5項	他 会 計 繰 出 金	200,000千円
第6項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
交通局職員の制服管理業務 (令和8年度)	令和8～13年度	37,089千円
地下鉄ポイント還元サービス業務委託契約 (令和8年度)	令和8～17年度	29,700千円
磁気定期券調達等業務 (令和8年度)	令和8～10年度	7,042千円
西神車庫縮小に伴う鉄道施設撤去工事 (令和8年度)	令和8～9年度	1,732,415千円
高速鉄道西神・山手線、北神線定期検査業務 (令和8年度)	令和8～9年度	27,000千円
車両検査周期延伸物性試験費 (令和8年度)	令和8～9年度	3,592千円
遠隔システム導入・改修 (令和8年度)	令和8～9年度	396,393千円
ホームドア設置関係 (令和8年度)	令和8～9年度	75,000千円
線路設備新設・改修・更新等 (令和8年度)	令和8～9年度	251,274千円
車両設備改修・更新等 (令和8年度)	令和8～9年度	20,000千円
機械設備新設・改修更新等 (令和8年度)	令和8～9年度	225,560千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	高速鉄道事業 特例債 公営企業施設等整理債	3,264,000千円 287,000千円 72,000千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	
利 率	9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,718,896千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、200,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第11条 重要な資産の処分は、第2条及び3条に含むものとする。

令和8年2月17日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
高速鉄道建設	千円 4,052,511	板宿駅大規模改修工事、ホームドア設置関係、駅遠隔システム導入工事、重要部検査、全般検査、レール・まくらぎ交換工事等
附帯事業建設	600,256	学園都市ビル他 改修・更新工事（昇降機・受変電設備更新工事等）、西神中央駅百貨店ビル・駐車場 改修工事（発電機・昇降機・消火剤 等）等
合計	4,652,767	

(予算第17号議案)

〔高 速 鉄 道 事 業 会 計〕
 令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営業収益	1 運輸収入	27,423,531	乗車料金 敬老・福祉乗車負担金等 広告料等 土地物件貸付料
		2 他会計負担金	24,160,319	
		3 運輸雑収入	20,356,168	
		4 付帯事業収入	1,555,248	
	2 営業外収益	1 受取利息及配当金	1,281,461	
		2 他会計補助金	967,442	
		3 長期前受金戻入	3,025,595	
		4 雑収入	3,980	
	3 特別利益	1 特別利益	1,008,033	
			1,991,981	
		21,601	高速鉄道事業運営のための一般会計補助金 減価償却等に対応する長期前受金の収益化	
		237,617		
		237,617	物価高騰にかかる運行継続支援	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業費	1 営業費用	1 線路保存費	30,489,893	線路施設等の維持補修に必要な費用 電路施設の維持補修に必要な費用 車両の維持補修に必要な費用 運転に必要な費用 駅務に必要な費用 運輸管理に必要な費用 一般管理に必要な費用 固定資産減価償却費
		2 電路保存費	27,050,671	
		3 車両保存費	1,419,773	
		4 運 転 費	1,091,063	
		5 運 輸 費	1,782,815	
		6 運輸管理費	3,978,477	
		7 一般管理費	2,906,338	
		8 減 価 償 却 費	1,424,043	
			1,285,427	
	13,162,735			

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		3,339,222	
		1 支 払 利 息 及 費	1,874,059	企業債の支払利息及び諸手数料
		2 他 会 計 繰 出 金	190,000	自動車事業会計への繰出金
		3 消 費 税	1,274,363	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑 支 出	800	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			8,069,715	
			千円	
		1 企業債	3,551,000	
		1 企業債	3,264,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	287,000	企業債支払利息の一部に充当する企業債
		2 出資金	809,000	
		1 他会計出資金	809,000	高速鉄道建設のための一般会計出資金
		3 補助金	2,935,495	
		1 他会計補助金	2,664,246	高速鉄道建設のための一般会計補助金
		2 国庫補助金	271,249	高速鉄道建設のための国庫補助金
		4 財産収入	31,060	
		1 基金収入	31,060	交通事業基金運用益
		5 基金繰入金	529,380	
1 基金繰入金	529,380	保証金返還金等に充当する基金繰入金		
6 雑収入	213,780			
1 保証金	213,780	駅ビル・駅構内店舗からの保証金		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		18,614,182	
			千円	
		1 建物費	4,652,767	
		1 建物費	1,796,575	停車場建設費等
		2 線路設備費	448,978	土木工事費等
		3 電路設備費	513,393	電力線施設建設費等
		4 車両費	519,118	車両改良費
		5 機械装置費	612,128	停車場機械建設費等
		6 総係費	162,319	職員給与費等
7 附帯事業建設費	600,256	駅ビル設備改修工事等		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		11,812,591	
		1 企業債償還金	8,786,656	
		2 特例債償還金	318,600	
		3 資本費負担緩和債償還金	1,009,279	
		4 資本費平準化債償還金	1,698,056	
	3 投 資		1,719,444	
		1 投 資	1,719,444	交通事業基金造成費
	4 保証金返還金		129,380	
		1 保証金返還金	129,380	駅ビル・駅構内店舗への保証金返還金
	5 他会計繰出金		200,000	
		1 他会計繰出金	200,000	自動車事業会計への繰出金
	6 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当年度純損失</td><td style="text-align: right;">3,208,543</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,162,735</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">152,571</td></tr> <tr><td>長期前受金戻入</td><td style="text-align: right;">△ 1,991,981</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 341,461</td></tr> <tr><td>賞与・法定福利費引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">35,517</td></tr> <tr><td>長期前受金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 2,892</td></tr> <tr><td>受取利息及び受取配当金</td><td style="text-align: right;">△ 3,980</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,797,771</td></tr> <tr><td>消費税資本的収支調整額</td><td style="text-align: right;">142,181</td></tr> <tr><td>未収金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 442,230</td></tr> <tr><td>未払金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 818,218</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,481,470</td></tr> <tr><td>利息及び配当金の受取額</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>利息の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,797,771</td></tr> <tr><td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,687,679</td></tr> </table>	当年度純損失	3,208,543	減価償却費	13,162,735	固定資産除却損	152,571	長期前受金戻入	△ 1,991,981	退職給付引当金の増減額	△ 341,461	賞与・法定福利費引当金の増減額	35,517	長期前受金の増減額	△ 2,892	受取利息及び受取配当金	△ 3,980	支払利息	1,797,771	消費税資本的収支調整額	142,181	未収金の増減額	△ 442,230	未払金の増減額	△ 818,218	小計	8,481,470	利息及び配当金の受取額	3,980	利息の支払額	△ 1,797,771	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,687,679	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△ 4,752,767</td></tr> <tr><td>固定資産の取得にかかる補助金収入</td><td style="text-align: right;">572,636</td></tr> <tr><td>投資による支出</td><td style="text-align: right;">△ 1,719,444</td></tr> <tr><td>財産収入による収入</td><td style="text-align: right;">31,060</td></tr> <tr><td>基金繰入金による収入</td><td style="text-align: right;">529,380</td></tr> <tr><td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 5,339,135</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設改良費等の財源に充てる企業債収入</td><td style="text-align: right;">3,551,000</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てた企業債償還</td><td style="text-align: right;">△ 11,812,591</td></tr> <tr><td>公営企業施設等整理債発行による収入</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>出資金による収入</td><td style="text-align: right;">809,000</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td style="text-align: right;">2,362,859</td></tr> <tr><td>雑収入による収入</td><td style="text-align: right;">213,780</td></tr> <tr><td>保証金償還による支出</td><td style="text-align: right;">△ 129,380</td></tr> <tr><td>他会計繰出金による支出</td><td style="text-align: right;">△ 200,000</td></tr> <tr><td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 5,133,332</td></tr> </table> <p>資金増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△ 3,784,788</td></tr> <tr><td>資金期首残高</td><td style="text-align: right;">9,268,614</td></tr> <tr><td>資金期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,483,826</td></tr> </table>	固定資産の取得による支出	△ 4,752,767	固定資産の取得にかかる補助金収入	572,636	投資による支出	△ 1,719,444	財産収入による収入	31,060	基金繰入金による収入	529,380	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,339,135	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	3,551,000	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 11,812,591	公営企業施設等整理債発行による収入	72,000	出資金による収入	809,000	補助金による収入	2,362,859	雑収入による収入	213,780	保証金償還による支出	△ 129,380	他会計繰出金による支出	△ 200,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,133,332		△ 3,784,788	資金期首残高	9,268,614	資金期末残高	5,483,826
当年度純損失	3,208,543																																																																				
減価償却費	13,162,735																																																																				
固定資産除却損	152,571																																																																				
長期前受金戻入	△ 1,991,981																																																																				
退職給付引当金の増減額	△ 341,461																																																																				
賞与・法定福利費引当金の増減額	35,517																																																																				
長期前受金の増減額	△ 2,892																																																																				
受取利息及び受取配当金	△ 3,980																																																																				
支払利息	1,797,771																																																																				
消費税資本的収支調整額	142,181																																																																				
未収金の増減額	△ 442,230																																																																				
未払金の増減額	△ 818,218																																																																				
小計	8,481,470																																																																				
利息及び配当金の受取額	3,980																																																																				
利息の支払額	△ 1,797,771																																																																				
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,687,679																																																																				
固定資産の取得による支出	△ 4,752,767																																																																				
固定資産の取得にかかる補助金収入	572,636																																																																				
投資による支出	△ 1,719,444																																																																				
財産収入による収入	31,060																																																																				
基金繰入金による収入	529,380																																																																				
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,339,135																																																																				
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	3,551,000																																																																				
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 11,812,591																																																																				
公営企業施設等整理債発行による収入	72,000																																																																				
出資金による収入	809,000																																																																				
補助金による収入	2,362,859																																																																				
雑収入による収入	213,780																																																																				
保証金償還による支出	△ 129,380																																																																				
他会計繰出金による支出	△ 200,000																																																																				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,133,332																																																																				
	△ 3,784,788																																																																				
資金期首残高	9,268,614																																																																				
資金期末残高	5,483,826																																																																				

令和8年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ	土	地		14,921,593
ロ	建	物	86,730,674	
			<u>△ 67,916,598</u>	18,814,076
ハ	線	路 設 備	298,355,548	
			<u>△ 151,383,761</u>	146,971,787
ニ	電	路 設 備	49,620,843	
			<u>△ 24,634,924</u>	24,985,919
ホ	そ	の 他 構 築 物	2,126,867	
			<u>△ 2,121,368</u>	5,499
ヘ	車	両	60,378,707	
			<u>△ 22,456,994</u>	37,921,713
ト	機	械 装 置	70,770,553	
			<u>△ 46,657,518</u>	24,113,035
チ	工	具 器 具 備 品	1,851,025	
			<u>△ 453,011</u>	1,398,014
リ	運 送 施 設 建 設 仮 勘 定			<u>△ 24,718,414</u>
	運送施設有形固定資産合計			244,413,222

(2) 付帯事業有形固定資産

イ	土	地		995,678
ロ	建	物	22,071,597	
			<u>△ 11,853,320</u>	10,218,277
ハ	そ	の 他 構 築 物	199,751	
			<u>△ 184,604</u>	15,147
ニ	付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定			<u>△ 3,472,508</u>
	付帯事業有形固定資産合計			7,756,594

(3) 運送施設無形固定資産

イ	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権			4,442
ロ	電 話 施 設 利 用 権			5,830
ハ	地 上 権			675,818
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア			264
	運送施設無形固定資産合計			686,354

(4) 投資有価証券	1,600		
イ 投資	47,000		
ロ 出資	5,664,436		
ハ 基の他	—		
ニ 其他	1,594,023		
ホ 会社			
その他			
投資			
固定資産		7,307,059	
合計			260,163,229
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,483,826	
(2) 未収金		6,131,569	
(3) 貯蔵品		255,368	
(4) 前払費用		310	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産			
合計			12,871,073
資産			<u>273,034,302</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	143,510,194		
企業債		143,510,194	
合計			
(2) 退職給付引当金		5,285,007	
(3) その他固定負債		4,201,506	
固定負債			
合計			152,996,707
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための			
企業債	18,646,246		
企業債		18,646,246	
合計			
(2) 未払金		10,484,134	
(3) 前受金		1,546,863	
(4) 預り金		144,198	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	400,453		
ロ 法定福利費引当金	83,681		
引当金			
合計			484,134

(6) その他流動負債			187,338	
流動負債合計			<u>187,338</u>	31,492,913
5 繰延収益				
長期前受金			141,257,200	
収益化累計額			<u>△ 83,276,644</u>	
繰延収益合計				<u>57,980,556</u>
負債合計				<u>242,470,176</u>
資 本 の 部				
6 資本金				111,932,008
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		109,630		
ロ 建設受入寄付金		414,519		
ハ 建設補助金				
(イ) 一般会計補助金	831,539			
(ロ) 国庫補助金	<u>778,057</u>	1,609,596		
ニ 他会計繰入金		10,907,749		
ホ 他会計補助金		1,753,298		
ヘ その他資本剰余金		<u>169,892</u>		
資本剰余金合計				14,964,684
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 96,332,566</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 96,332,566</u>	△ 81,367,882
資本合計				<u>30,564,126</u>
負債資本合計				<u>273,034,302</u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。</p> <p>主な耐用年数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建物</td> <td style="padding-right: 10px;">8年～38年</td> <td style="padding-right: 10px;">線路設備</td> <td style="padding-right: 10px;">15年～60年</td> <td style="padding-right: 10px;">電路設備</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～13年</td> <td>機械装置</td> <td>5年～20年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>4 リース契約により使用する固定資産</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>①リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>②リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1年内</td> <td>5,172,586円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,052,025円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,224,610円</td> </tr> </table> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末におけ</p>	建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年	車両	10年～13年	機械装置	5年～20年			1年内	5,172,586円	1年超	9,052,025円	合 計	14,224,610円	<p>る支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,772,665千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和8年度において、退職手当として610,135千円を支給するため、退職給付引当金610,135千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和8年度において、賞与等として85,453千円を支出するため、賞与引当金85,453千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和8年度において、法定福利費等として363,092千円を支出するため、法定福利費引当金363,092千円を使用する。</p>
建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年														
車両	10年～13年	機械装置	5年～20年																
1年内	5,172,586円																		
1年超	9,052,025円																		
合 計	14,224,610円																		

令和7年度神戸市高速鉄道事業会計予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	17,805,601		
(2) 他会計負担金	1,537,921		
(3) 運輸雑収入	1,127,918		
(4) 付帯事業収入	878,392	21,349,832	
2 営業費用			
(1) 線路保費	1,319,413		
(2) 電路保費	1,091,950		
(3) 車両保費	1,221,388		
(4) 運転費	3,963,675		
(5) 運輸費	2,683,787		
(6) 運輸管理費	3,603,919		
(7) 一般管理費	1,269,332		
(8) 減価償却費	13,367,920	28,521,384	
営業損失			7,171,552
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	65		
(2) 他会計補助金	1,142,029		
(3) 長期前受金戻入	2,023,800		
(4) 基金繰入金	7,000		
(5) 雑収入	17,681	3,190,575	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	1,832,737		
(2) 他会計繰出金	193,000		
(3) 雑支出	38,003	2,063,740	1,126,835
経常損失			6,044,717
5 特別利益			
(1) 特別利益	517,262	517,262	517,262
6 予備費			
(1) 予備費	90,909	90,909	90,909
当年度純損失			5,618,364
前年度繰越利益剰余金			△ 85,406,071
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 91,024,435</u>

令和7年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ	土	地		14,921,593
ロ	建	物	85,087,932	
			<u>△ 63,266,667</u>	21,821,265
ハ	線	備	298,081,568	
			<u>△ 150,399,970</u>	147,681,598
ニ	電	備	43,709,122	
			<u>△ 24,499,928</u>	19,209,194
ホ	そ	物	2,126,867	
			<u>△ 1,689,302</u>	437,565
ヘ	車	両	34,706,781	
			<u>△ 20,072,259</u>	14,634,522
ト	機	置	70,239,074	
			<u>△ 43,532,604</u>	26,706,470
チ	工	品	1,851,025	
			<u>△ 450,732</u>	1,400,293
リ	運送施設建設仮勘定			5,649,869
	運送施設有形固定資産合計			<u>252,462,369</u>

(2) 付帯事業有形固定資産

イ	土	地		995,678
ロ	建	物	17,888,910	
			<u>△ 11,834,780</u>	6,054,130
ハ	そ	物	199,751	
			<u>△ 184,604</u>	15,147
ニ	付帯事業建設仮勘定			164,492
	付帯事業有形固定資産合計			<u>7,229,447</u>

(3) 運送施設無形固定資産

イ	電気ガス供給施設利用権			4,998
ロ	電話施設利用権			5,830
ハ	地上権			675,818
ニ	ソフトウェア			264
	運送施設無形固定資産合計			<u>686,910</u>

(6) その他流動負債				<u>187,338</u>	
流動負債合計					25,441,887
5 繰延収益					
長期前受金				138,588,003	
収益化累計額				<u>△ 81,284,663</u>	
繰延収益合計					57,303,340
負債合計					<u>249,445,683</u>
資 本 の 部					
6 資本金					111,123,008
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額			109,630		
ロ 建設受入寄付金			414,519		
ハ 建設補助金					
(イ) 一般会計補助金	831,539				
(ロ) 国庫補助金	778,057		1,609,596		
ニ 他会計繰入金			10,907,749		
ホ 他会計補助金			1,753,298		
ヘ その他資本剰余金			169,892		
資本剰余金合計			<u>169,892</u>		14,964,684
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金			<u>△ 93,124,023</u>		
利益剰余金合計				<u>△ 93,124,023</u>	△ 78,159,339
資本合計					<u>32,963,669</u>
負債資本合計					<u>282,409,352</u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> <td>線路設備</td> <td>15年～60年</td> <td>電路設備</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～13年</td> <td>機械装置</td> <td>5年～20年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年	車両	10年～13年	機械装置	5年～20年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,956,905千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和7年度において、退職手当として211,317千円を支給するため、退職給付引当金211,317千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和7年度において、賞与等として357,711千円を支出するため、賞与引当金357,711千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和7年度において、法定福利費等として70,413千円を支出するため、法定福利費引当金70,413千円を使用する。</p>
建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年								
車両	10年～13年	機械装置	5年～20年										

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(41) 675	—	2,535,388	2,978,022	5,513,410	1,129,575	6,642,985
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	—	60,238	78,593	138,831	22,988	161,819
	合 計	—	(41) 688	—	2,595,626	3,056,615	5,652,241	1,152,563	6,804,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(37) 628	41,769	2,315,241	2,757,945	5,114,955	1,052,495	6,167,450
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	—	53,373	80,953	134,326	24,985	159,311
	合 計	—	(37) 641	41,769	2,368,614	2,838,898	5,249,281	1,077,480	6,326,761
比 較	損益勘定支弁職員	—	(4) 47	△ 41,769	220,147	220,077	398,455	77,080	475,535
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	6,865	△ 2,360	4,505	△ 1,997	2,508
	合 計	—	(4) 47	△ 41,769	227,012	217,717	402,960	75,083	478,043

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当
	本年度	千円 92,000	千円 339,165	千円 839,756	千円 37,859	千円 1,225,820	千円 106,662
	前年度	95,976	300,606	741,525	38,571	1,097,343	101,013
	比較	△ 3,976	38,559	98,232	△ 712	128,477	5,649
	区 分	退職手当	住居手当	其他手当	児童手当		
	本年度	千円 293,422	千円 41,067	千円 25,988	千円 54,876		
	前年度	331,938	39,321	27,360	40,340		
	比較	△ 38,516	1,746	△ 1,372	14,536		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(21) 637	2,442,157	2,924,873	5,367,030	1,101,573	6,468,603
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	60,238	78,593	138,831	22,988	161,819
	合 計	—	(21) 650	2,502,395	3,003,466	5,505,861	1,124,561	6,630,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(19) 634	2,316,875	2,819,939	5,136,814	1,055,637	6,192,451
	資本勘定支弁職員	—	(—) 13	59,264	79,604	138,868	24,924	163,792
	合 計	—	(19) 647	2,376,139	2,899,543	5,275,682	1,080,561	6,356,243
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2) 3	125,282	104,935	230,216	45,936	276,152
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	974	△ 1,011	△ 37	△ 1,936	△ 1,973
	合 計	—	(2) 3	126,256	103,923	230,179	44,000	274,179

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 92,000	千円 327,978	千円 834,385	千円 37,611	千円 1,197,493	千円 98,646
	前 年 度	88,943	309,483	764,761	38,143	1,142,792	96,462
	比 較	3,057	18,495	69,625	△ 532	54,701	2,184
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 293,422	千円 41,067	千円 25,988	千円 54,876		
	前 年 度	338,944	40,367	25,747	53,901		
	比 較	△ 45,522	700	241	975		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— 38	—	93,231	53,149	146,380	28,002	174,382
	資本勘定支弁職員	— (—)	—	—	—	—	—	—
	合 計	— 38	—	93,231	53,149	146,380	28,002	174,382
前 年 度	損益勘定支弁職員	— 13	63,187	38,437	41,089	142,713	19,011	161,724
	資本勘定支弁職員	— (—)	—	—	—	—	—	—
	合 計	— 13	63,187	38,437	41,089	142,713	19,011	161,724
比 較	損益勘定支弁職員	— (△10) 25	△ 63,187	54,794	12,060	3,667	8,991	12,658
	資本勘定支弁職員	— (—)	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (△10) 25	△ 63,187	54,794	12,060	3,667	8,991	12,658

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 11,187	千円 28,327	千円 8,016	千円 5,371
	前 年 度	7,583	26,539	6,316	224
	比 較	3,604	1,788	1,700	5,147
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	千円 248			
	前 年 度	428			
	比 較	△ 180			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考																	
給料	227,012 ^{千円}	昇給に伴う増加分	22,143 ^{千円}			平均昇給率	1.2%																
		その他の増減分	204,869	職員の変動等に伴う増減		昇給期	7月																
						職員数の異動状況																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">}</td> <td>本年度</td> <td>626人</td> <td>0人</td> <td>626人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>623人</td> <td>3人</td> <td>626人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>3人</td> <td>△3人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	}	本年度	626人	0人	626人	前年度	623人	3人	626人	増減	3人	△3人	0人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																				
}	本年度	626人	0人	626人																			
	前年度	623人	3人	626人																			
	増減	3人	△3人	0人																			
						短時間勤務職員数の異動状況																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">}</td> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>4人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人</td> <td>2人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2人</td> <td>△2人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	}	本年度	17人	4人	21人	前年度	15人	2人	17人	増減	2人	△2人	0人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																				
}	本年度	17人	4人	21人																			
	前年度	15人	2人	17人																			
	増減	2人	△2人	0人																			
手当等	217,717	職員の変動等に伴う増減分	265,266	地域手当	38,559 ^{千円}	職員の変動等に伴う増減																	
				期末・勤勉手当	128,477																		
				時間外勤務手当	98,231																		
		その他の増減分	△47,550			職員の変動等に伴う法定福利費・退職手当引当金の増減等																	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
令和7年10月1日現在	平均給料月額	311,367 ^円	309,770 ^円	214,510 ^円	247,521 ^円	235,866 ^円
	平均給与月額	361,676	365,446	251,329	292,388	271,525
	平均年齢	49 ^歳 1 ^月	48 ^歳 2 ^月	30 ^歳 5 ^月	41 ^歳 8 ^月	44 ^歳 8 ^月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	314,203 ^円	313,314 ^円	201,742 ^円	241,532 ^円	223,227 ^円
	平均給与月額	365,804	370,194	236,348	284,228	258,766
	平均年齢	48 ^歳 11 ^月	47 ^歳 7 ^月	30 ^歳 5 ^月	41 ^歳 4 ^月	42 ^歳 0 ^月

初任給

学歴区分	一般職	年齢区分	現業職
高校卒	202,200 ^円	18歳0月	180,700 ^円
大学卒	236,900	22歳0月	189,400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一般職		現業職	
	級	職員数	級	職員数
令和7年10月1日現在	1級	3 ^人	1級	4 ^人
	2級	43	2級	148
	3級	61	3級	8
	4級	131	4級	163
	5級	41	5級	—
	6級	17		
	7級	6		
	8級	—		
	計	302	計	323

(注) 現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和6年10月1日現在	1級	4 ^人	1級	— ^人
	2級	40	2級	144
	3級	55	3級	2
	4級	148	4級	168
	5級	41	5級	—
	6級	19		
	7級	5		
	8級	—		
	計	312	計	314

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.2)	<small>月分</small> (1.25)	<small>月分</small> (2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.250	2.350	4.60		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.3	4.0	—	1.2	2.5
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 10 月 1 日 現在)	70.8	45.8	97.7	92.9	97.8	80.9
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当					

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国 県	企業債	その他	一般会計	一般会計
						支出金			補助金	出資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
高速鉄道事業修繕等 (令和4年度)	1,991,000	令和5年度以降	1,813,698	令和8年度まで	177,302	-	-	177,302	-	-
高速鉄道事業修繕等 (令和6年度)	1,769,000	令和7年度以降	-	令和11年度まで	1,769,000	-	-	1,769,000	-	-
高速鉄道事業修繕等 (令和7年度)	1,643,373	-	-	令和9年度まで	1,643,373	-	-	1,643,373	-	-
交通局職員の制服管理業務 (令和8年度)	37,089	-	-	令和13年度まで	37,089	-	-	37,089	-	-
地下鉄ポイント還元サービス業務委託契約 (令和8年度)	29,700	-	-	令和17年度まで	29,700	-	-	29,700	-	-
磁気定期券調達等業務 (令和8年度)	7,042	-	-	令和10年度まで	7,042	-	-	7,042	-	-
西神車庫縮小に伴う鉄道施設撤去工事 (令和8年度)	1,732,415	-	-	令和9年度まで	1,732,415	-	-	1,732,415	-	-
高速鉄道西神・山手線、北神線定期検査業務 (令和8年度)	27,000	-	-	令和9年度まで	27,000	-	-	27,000	-	-
車両検査周期延伸物性試験費 (令和8年度)	3,592	-	-	令和9年度まで	3,592	-	-	3,592	-	-
高速鉄道事業建設 (令和5年度)	11,667,034	令和6年度以降	5,469,004	令和8年度まで	6,198,030	-	4,959,000	30	-	1,239,000
高速鉄道事業建設 (令和6年度)	18,527,039	令和7年度以降	11,121,677	令和10年度まで	7,405,362	331,390	5,224,000	760	368,212	1,481,000
駅トイレ改修 (令和7年度)	109,741	-	-	令和8年度まで	109,741	-	88,000	741	-	21,000
ホームドア設置関係 (令和7年度)	250,000	-	-	令和10年度まで	250,000	-	161,000	16	38,984	50,000

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金	一般会計 出 資 金
駅リノベーション関係 (令和7年度)	2,574,311	-	-	令和9年度まで	2,574,311	-	2,060,000	311	-	514,000
電気設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	418,450	-	-	令和9年度まで	418,450	-	335,000	450	-	83,000
線路設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	488,108	-	-	令和8年度まで	488,108	-	391,000	108	-	97,000
車両設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	205,739	-	-	令和9年度まで	205,739	-	164,000	739	-	41,000
機械設備新設・改修・更新等 (令和7年度)	1,023,211	-	-	令和9年度まで	1,023,211	-	819,000	211	-	204,000
附帯事業関係 (令和7年度)	617,880	-	-	令和9年度まで	617,880	-	494,000	880	-	123,000
遠隔システム導入・改修 (令和8年度)	396,393	-	-	令和9年度まで	396,393	-	317,000	393	-	79,000
ホームドア設置関係 (令和8年度)	75,000	-	-	令和9年度まで	75,000	12,852	32,000	868	14,280	15,000
線路設備新設・改修・更新等 (令和8年度)	251,274	-	-	令和9年度まで	251,274	-	201,000	274	-	50,000
車両設備改修・更新等 (令和8年度)	20,000	-	-	令和9年度まで	20,000	-	16,000	-	-	4,000
機械設備新設・改修更新等 (令和8年度)	225,560	-	-	令和9年度まで	225,560	-	180,000	560	-	45,000
附帯事業関係 (令和8年度)	1,778,000	-	-	令和10年度まで	1,778,000	-	1,778,000	-	-	-

Ⅱ. 令和8年度主要事業

〈自動車事業会計・高速鉄道事業会計〉

価値向上（安全・サービス／沿線価値・ブランド価値）

- 安全の確保は輸送の生命であるという理念のもと、事故ゼロを目指して取り組んでいきます。
- ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが心から安心して快適にご利用いただける公共交通の実現を目指していきます。
- 駅やターミナル等のリノベーションを通じて、人々が集い交流する新たな拠点を創出し、ハード整備中心から整備済み資産を最大限に活用する「活用・収益化」の段階へと戦略的に転換します。
- 環境に配慮した技術を積極的に導入し、交通局の強みと沿線の魅力を掛け合わせ地域と共に成長し、ビジネスや新しい住民を惹きつける選ばれる沿線づくりに貢献していきます。

○設備投資による安全性の向上

（１）ホームドア設置（海岸線）

駅ホームから線路への転落や列車との接触の防止を目的として、西神・山手線、北神線に続き、令和9年度末までに海岸線全10駅へのホームドア設置を完了する。また、設置に併せて、ホーム乗降客の安全確認モニター設備を更新する。

（スケジュール）

- ・令和8年度：和田岬駅、御崎公園駅、三宮・花時計前駅
- ・令和9年度：その他駅

（２）車内防犯カメラ設置（西神・山手線、北神線）

列車内のセキュリティ向上と犯罪抑止を目的として、映像および音声を運転指令所などでリアルタイムに確認できる車内防犯カメラの設置を、令和8年度までに全車両へ完了させる。



▲車内防犯カメラ

（設置状況）

- ・令和7年度末時点：進捗率 58.6%（102/174 両）

（３）橋脚耐震化補強工事（西神・山手線、北神線）

現在の耐震化基準を満たしていない橋脚の耐震補強を行い、南海トラフ沖巨大地震に備えを進める。

（４）附帯事業施設の設備改修等

（主な取り組み）

- ・西神中央百貨店ビル電気設備大規模更新（令和8～10年度）、エレベータ更新工事
- ・西神中央駐車場消防設備更新
- ・学園都市駅ビルエレベータ更新工事
- ・湊川パークサイド受変電設備更新工事

○安全・危機管理意識の強化

(1) 再発防止に向けた研修・取り組み

市バス「4.21 三宮重大事故」を決して風化させることなく、同様の重大事故を二度と起こすことのないよう、研修施設「安全の礎」での研修をはじめとした各種取り組みの実施などで、「日本一安全・安心な公営交通」を目指し全職員の安全意識を高める。

(主な取り組み)

- ・改善基準告示(※)の厳守による運転士の健康管理、疲労由来の事故リスク排除
- ・運転、指導データの分析に基づく実践的研修の実施
- ・おもてなしの質の向上を目指す接客研修の実施 など

※令和6年4月改正「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(厚生労働大臣告示)

○バリアフリーの推進

(1) 海岸線列車乗降口の隙間・段差の解消

ホームドア整備に併せ、列車乗降口の隙間・段差解消工事を実施する。

(2) エレベータのバリアフリー基準適合に向けた更新(上沢駅)

上沢駅の「ホームとコンコース(1号機)」及び「コンコースと地上(2号機)」のエレベータを、バリアフリー対応の大規模エレベータに更新する。

(スケジュール)

- ・令和8年度: 工事着手
- ・令和9年度: 供用開始(1号機: 9人乗り→13人乗り、2号機: 9人乗り→15人乗り)

○乗車券のデジタル化推進

(1) 地下鉄1日乗車券のQR化

磁気カード式の「地下鉄1日乗車券(830円)」について、磁気カードの材料供給が停止されることから、令和8年4月1日より「QR式乗車券(980円)」に移行する。

なお、「市バス・地下鉄1日乗車券」については、QR対応が困難であることから、令和8年3月末をもって、販売を終了する。

(参考) 現在発売中・発売予定のデジタル乗車券

デジタル乗車券名	発売額
奈良・斑鳩1dayチケット(QR版)	2,700円
三宮・姫路QR1dayチケット	1,560円
神戸西須磨パークスQR1dayチケット	2,000円
神戸須磨シーワールド往復デジタル乗車券	3,700円

※令和8年1月末時点

○利用案内の改善

(1) 新バスロケーションシステムの運用開始

バス利用者の利便性向上をはかるため、車内混雑状況や共同運行路線における他社の運行状況も表示できる新システムを、令和8年春より運用開始する。

(2) 市バスにおけるオンライン遅延証明書発行開始

これまで、市バス営業所等のみで発行してきた「市バス遅延証明書」について、令和8年春より、市営地下鉄と同様、オンライン上での発行を開始する。

2026年02月02日 10時46分 発行

遅延証明書

◆ご指定区間 五毛 → 地下鉄三宮駅前

◆ご指定日時 2026年01月30日 (金) 08:00 頃

上記の区間、日時、当社バスが最大で以下のとおり遅れたことを証明します。ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

10分

神戸市交通局

WEB遅延証明書についてのご案内

- バスが5分以上延着した時に次の区分で発行します。
5分(乗降の遅れ: 5分)、10分(8~10分)、15分(11~15分)、20分(16~20分)
30分(21~30分)、40分(31~40分)、50分(41~50分)、60分以上(61分以上)
- 当社バスの延着のみを証明するものであり、遅延によりお客様に生じた損害額を賠償することをお証明するものではありません。
- お客様が指定された日時、区間で乗車した、当社バスの最大の遅延時間を証明するものであり、個々のバスの遅延時間を証明するものではありません。また、お客様が乗車されたことを証明するものではありません。
- 営業所、案内所で発行する遅延証明書の遅延時間と異なる場合があります。

この遅延証明書の写しを印刷・転載・保存すること、また複製を複製するなどしてホームページ等で公開することをお断りいたします。

神戸市交通局

Copyright KobeCity Co. Ltd. All rights reserved.

▲遅延証明書 (イメージ)

○駅・ターミナルの拠点機能強化

(1) 板宿駅大規模改修

山陽電鉄との乗換駅である板宿駅において、老朽化による施設更新にあわせて、駅構内をまちの賑わいと温もりを表現するデザインにリニューアルする。

(スケジュール)

- 令和9年秋頃：リニューアル完成



▲改修イメージ (コンコース階)

(2) バスターミナル大規模改修

「リノベーション・神戸」を展開する西神中央駅等において、バスターミナル上屋改修を行うことにより、駅前空間の高質化をはかる。

(スケジュール)

- 令和8年度：西神中央駅バスターミナル全体完成
名谷駅バスターミナル南側工事着工

○選ばれる沿線づくり

(1) 誰もが利用しやすいバス停留所施設の整備

バス利用者のバス待ち環境の改善や、バス利用者だけでなく、子育て中の方やご高齢の方、障害をお持ちの方など、全ての方の移動に伴う負担を軽減するため、直射日光や雨風をしのげる「バス停留所の上屋整備」を加速する（令和8～10年度で30か所）。

(バス上屋の整備状況)

①バス上屋設置状況（令和7年度末見込）

バス停留所	設置済み	可能性有り	設置困難
1,425か所	831か所	67か所	527か所



②令和8年度整備内容

設置予定数	主な設置場所
10か所	病院・鉄道駅・公共施設など歩行者・利用者が多い施設付近の停留所に優先して設置（整備候補バス停留所：甲南医療センター前（西行）、新生田川（南行）、神戸医療センター下（東行）等）

③その他老朽化した上屋の修繕

- ・妙法寺バスターミナル 等

○市営地下鉄ブランディング強化

(1) 市電に関する歴史的情報の閲覧・発信

名谷車両基地内で保管している市電2両と関係図面が令和7年2月に「神戸歴史遺産」に登録されたことを受け、広く市民に歴史的価値等を知っていただくため、関係図面を神戸市歴史公文書館（令和8年6月開館予定。最寄り駅：海岸線中央市場前駅）に移し、一般公開する。

(2) 海岸線の集客増策及び地域活性化への貢献

地元企業・団体などと連携して、海岸線沿線の賑わいづくりと利用客増の取り組みを進めるとともに、さらなる魅力づくりとして、関係局と連携して「スポーツ・音楽・芸術」によるブランディング化に取り組む。

(令和8年度の主な取り組み)

- ・ノエビアスタジアム神戸の活用：
スポーツ・大規模音楽ライブイベントの開催
- ・「KOBEMACHINAKAパフォーマンス」の開催
- ・「神戸サブウェイミュージアム」事業の実施
(令和7年度から)



▲神戸サブウェイミュージアム
(ハーバーランド駅)

○神戸モデルの推進

(1) 市内路線バスにおけるサービスのシームレス化の推進

いつまでも住み続けることができる地域を目指し、神戸独自の官民共創モデルとして、市内路線バスにおける定期券の共通化等のサービスのシームレス化（「神戸のバス」）や共同運行拡大に取り組む。

(令和8年度の主な取り組み)

- ・ 神姫バスとのポイントサービス共通化
- ・ 共同運行の拡大

(参考) サービスのシームレス化実施状況

	神姫バス	山陽バス
市バス普通区IC定期券	○ R3※1	— 今後の共通化に向け協議中
乗継割引	○ R6※2	— 今後の共通化に向け協議中
ポイントサービス	○ R7※3	○ R3
エコファミリー	○ R2※2	— 今後の共通化に向け協議中

※1 神姫バスの市内230円均一区间

※2 共同運行路線、ポートループ、山手線

※3 共同運行路線、ポートループ、山手線、その他一部路線

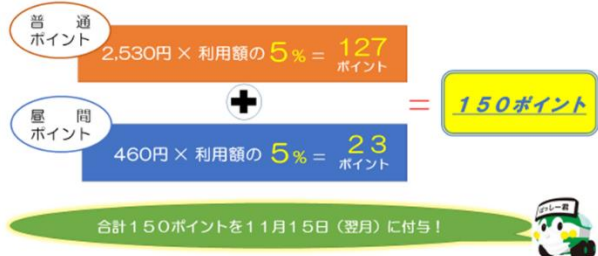
(参考) ポイントサービス概要

交通系ICカードで市バス・山陽バス・神姫バスをご利用いただくと、1か月の利用額に応じて翌月にポイントがたまり、市バスや山陽バス、神姫バスに乗るときに利用できる。



利用例① 普通ポイント5% + 昼間ポイント5%

【10月のご利用額合計が2,530円、そのうち昼間の利用額が460円の場合】



(参考) 共同運行路線 (令和8年4月1日 (見込み))

○神姫バス

エリア	系統	運行区間	便数(平日)
中央	7	神戸駅前～市民福祉交流センター	10●
	18	三宮駅ターミナル前～摩耶ケーブル下～JR 六甲道	6●
	29	三宮駅ターミナル前～HAT 神戸～三宮駅ターミナル前	5
	101	三宮駅ターミナル前～若菜通5～HAT 神戸～三宮駅ターミナル前	10
西神	21	西神中央駅前～(五号線)～西体育館	17●
	22	西神中央駅前～春日台・西体育館～西神中央駅前	49●
	24	西神中央駅前～狩場台・西神工業会館～西神中央駅前	58●
	28	西神中央駅前～檜野台・西体育館～西神中央駅前	52●
	41	西神南駅前～サイエンスパーク～西神南駅前	8★
	46	西神南駅前～ハイテクパーク～西神南駅前	22●
	47	西神南駅前～井吹台西町～西神南駅前	13●
落合	71	須磨一の谷～多井畑厄神～北須磨団地	4
	75	妙法寺駅前～横尾～高倉台～離宮公園～須磨一の谷	26
計	13系統		280

※事業者と調整中

★新たに共同運行実施

●共同運行を拡大

○山陽バス

エリア	系統	運行区間	便数(平日)
垂水	15	名谷駅前～青山台	67
	50	朝霧駅前～大門橋～本多聞3～学園都市駅前	41
	51	舞子駅前～県商前～学園都市駅前	121
	52	舞子駅前～南多聞台～明舞センター～朝霧駅前	33
	53	舞子駅前～学が丘～学園都市駅前	76
	54	舞子駅前～多聞団地センター～学園都市駅前	91
	55	朝霧駅前～神陵台	89
	56	学園都市駅前～学園緑が丘～学園都市駅前	26
	57	垂水東口～青山台～塩屋大谷～垂水東口	11
	59	垂水駅(西口)～星陵台～舞子台～舞子駅前	20
	121	学園都市駅前～掖済会病院～学園都市駅前	8
	161	学園都市駅前～舞多聞～学園都市駅前	21
	171(48)	学園都市駅前～(掖済会病院)～垂水駅西口	21
計	13系統		625

※事業者と調整中

収支バランス向上（増収策・経費削減策）

- ▶ 極めて厳しい経営環境を直視し、将来にわたって市民の足を守り続けるため、利用形態や路線ごとの乗車人員データに基づき分析した上で、時代に適合した運賃体系・運賃水準の適正化や効果的な需要促進策、附带事業収入の増加を目指します。
- ▶ 費用対効果を検証し、徹底したコスト構造改革を断行することで、スリムで強靱な経営体質への転換を図ります。
- ▶ 中長期的には、自動運転や駅の無人化、AIを活用した省力化技術等の研究を進め、構造的なコスト低減を目指します。

○沿線施設との連携強化

（１）乗客増加策の推進

沿線地域の企業や店舗と連携したイベントや人気コンテンツとタイアップなどにより、乗客増加策を推進する。

（令和８年度の主な取り組み）

- ・沿線における集客イベントや車庫等を活用した有料ツアーの実施
- ・沿線スポーツチームとの連携
- ・沿線の地元団体・企業・施設との連携
- ・官民連携による北神地域・谷上駅周辺の魅力向上
- ・映画やアニメ・ゲーム等人気のコンテンツとタイアップしたスタンプラリー・イベント等のプロモーション展開



▲ヴィッセル神戸全面装飾（御崎公園駅）

○乗車料収入拡大に向けた取り組み

（１）企画乗車券の企画・発売

バス・地下鉄の利用促進のため、観光需要に応じた各種企画乗車券を、他社局とも連携して発売する。

（参考）企画乗車券一覧

地下鉄１日QR乗車券	兵庫津ミュージアム観覧券付き海岸線１日乗車券	京都・嵐山１日パス
おもてなしきっぷ	有馬グルメ&湯けむりチケット	有馬温泉太閤の湯クーポン
王子動物園デジタル券	神戸街めぐり１日クーポン	KANSAI RAILWAY PASS
奈良・斑鳩１日チケット	有馬・六甲周遊１日パス	三宮・姫路１日チケット
六甲・まやレジャーきっぷ	六甲山アスレチッククーポン	奈良・斑鳩１日チケット（QR版）
三宮・姫路QR１日チケット	神戸西須磨パークスQR１日チケット	神戸須磨シーワールド往復デジタル乗車券
U-15定期券	駅メモ！コラボ記念地下鉄１日QR乗車券	

(2) 各種利用促進制度

各種制度の展開により、バス・地下鉄の利用を促進する。

制度名	概要
海岸線中学生以下フリーパス	地域活性化及び沿線地域への若年世代・子育て世代の交流など促進・乗客増のため、中学生以下が地下鉄海岸線を無料で乗車可能となる制度
市営地下鉄U-15（アンダーじゅうご）定期券	安心して子育て・教育ができるまちづくりに貢献し、地下鉄の利用を促進するため、中学生以下を対象に、通学だけでなく学習塾や習い事等にご利用いただける制度
エコファミリー制度	マイカー利用から公共交通利用への転換や子育て世帯負担軽減のため、バス・地下鉄の料金が大人1人につき小学生以下2人まで無料となる制度
市バス「三宮・エリア120」	都心の回遊性向上及び市バス乗車機会の拡大のため、三宮都心部のエリア内において、ICカードで市バスにご乗車いただいた場合に大人料金を概ね半額の120円に割引する制度

各種割引制度の見直し

① 市バス・地下鉄連絡定期券割引の見直し

「市バス・地下鉄連絡定期券割引」は、制度開始より40年経過し、制度導入趣旨が希薄化したこと等を踏まえ、令和8年10月1日より割引（10%）を廃止する。

なお、「市バス・地下鉄連絡定期券」は、利用者利便性を維持するため、引き続き発行する。

② 市バス昼間割引定期券の販売終了

「市バス昼間割引定期券」は、発売実績が僅少（同定期券発行枚数：約180枚）であることから、令和8年9月末をもって販売を終了する。

○附帯事業の強化

(1) 「市バス垂水支所」用地売却（購入事業者公募の実施）

危機的状況にある自動車事業会計の累積資金不足の大幅な改善をはかるため、令和8年度末に廃止予定の市バス垂水支所（垂水区本多聞3丁目、約6,800㎡）の売却に向けた手続きを進める。

（スケジュール）

- ・令和8年度中：売却先公募、決定
- ・令和9年夏頃：引渡し



▲市バス垂水支所

(2) 市バス回転地（舞子高校前）用地の利活用

自動車事業の増収をはかるため、「市バス舞子高校前回転地（垂水区本多聞4丁目、約2,200㎡）」を利活用する。

(スケジュール)

- ・令和8年春～ : 利活用事業者公募・決定
- ・令和8年10月 : 引渡し



▲市バス回転地（舞子高校前）

○現場業務体制の効率化

(1) 地下鉄における駅務遠隔化の取り組み

持続可能な駅運営体制を構築するため、駅窓口でのお客様対応を支援し、駅務機器の遠隔操作を行う「駅務遠隔システム」を整備し、インターホンやカメラで状況を確認するなど、お客様サービスを低下させない形で効率的な運用を目指しつつ、西神・山手線、海岸線の全駅の省人化を進める。

(スケジュール)

- ・令和7年度 : 業者決定
- ・令和10年度 : 運用開始

(参考) 地下鉄駅の直営・委託の状況

直営駅	西神中央駅、西神南駅、伊川谷駅、学園都市駅、総合運動公園駅、名谷駅、妙法寺駅、新長田駅（西神・山手線）、県庁前駅、三宮駅、新神戸駅
委託駅	板宿駅、長田駅、上沢駅、湊川公園駅、大倉山駅、谷上駅、海岸線全駅

○運行計画の最適化

(1) 地下鉄海岸線の運行ダイヤ改正

令和8年度から海岸線各駅にホームドアを順次整備すること等を踏まえ、通勤通学・イベント需要やハーバーランド駅におけるJR新快速電車との乗継時間も考慮して、令和8年3月14日にダイヤ改正を行う。



▲ダイヤ改正ポスター

(参考) ダイヤ改正（三宮・花時計前駅発 新長田方面行き）

▼改正前

平日 Weekdays	三宮・花時計前駅 発 ⇒新長田方面行き	土・休日 Saturdays and Holidays	三宮・花時計前駅 発 ⇒新長田方面行き
5	43 58	5	43 58
6	13 28 39 50	6	13 29 43 55
7	0 8 14 20 26 32 38 44 50 56	7	5 15 25 35 44 52 59
8	2 8 14 20 26 32 38 45 51	8	6 13 21 28 36 43 51
9	0 5 10 20 30 40 50	9	0 10 20 30 40 50
10	0 10 20 30 40 50	10	0 10 20 30 40 50
11	0 10 20 30 40 50	11	0 10 20 30 40 50
12	0 10 20 30 40 50	12	0 10 20 30 40 50
13	0 10 20 30 40 50	13	0 10 20 30 40 50
14	0 10 20 30 40 50	14	0 10 20 30 40 50
15	0 10 20 30 40 50	15	0 10 20 30 40 50
16	0 10 20 30 40 50	16	0 10 20 30 40 50
17	0 10 18 26 33 41 48 56	17	0 10 20 30 40 50
18	3 11 18 26 33 41 48 56	18	0 10 20 30 40 50
19	3 11 20 30 40 50	19	0 10 20 30 40 50
20	0 10 20 30 40 50	20	0 10 20 30 40 50
21	0 10 20 30 41 53	21	0 10 20 30 41 53
22	5 17 29 39 52	22	5 17 29 39 52
23	5 19 35 51	23	5 19 35 51

▼改正後

平日 Weekdays	三宮・花時計前駅 発 ⇒新長田方面行き	土・休日 Saturdays and Holidays	三宮・花時計前駅 発 ⇒新長田方面行き
5	43 58	5	43
6	13 27 40 51	6	2 21 40 55
7	1 8 14 20 26 32 38 44 50 56	7	10 25 40 55
8	2 8 14 20 26 32 38 44 50 56	8	10 25 40 55
9	3 10 25 40 51 55	9	10 25 40 55
10	10 25 40 55	10	10 25 40 55
11	10 25 40 55	11	10 25 40 55
12	10 25 40 55	12	10 25 40 55
13	10 25 40 55	13	10 25 40 55
14	10 25 40 55	14	10 25 40 55
15	10 25 40 55	15	10 25 40 55
16	10 20 30 40 50	16	10 25 40 55
17	0 7 15 22 30 37 45 52	17	10 25 40 55
18	0 7 15 22 30 37 45 54	18	10 25 40 55
19	4 9 14 24 34 44 55	19	10 25 40 55
20	10 17 25 40 55	20	10 25 40 55
21	10 25 40 55	21	10 25 40 55
22	10 25 40 55	22	10 25 40 55
23	13 31 51	23	13 31 51
00		00	

(2) 市バスの運行ダイヤ改正

乗降データに基づき需要と供給のバランスが取れていない路線において便数の適正化を行うとともに、経営効率化の観点から共同運行を拡大するため、令和8年4月1日(※)にダイヤ改正を実施する。

※ただし、路線見直しに該当するエリアは路線見直し実施日にダイヤを改正

(参考) 令和8年度の市バス増減便

	系統	運行区間	(平日)			(土曜)			(日祝)		
			変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減
増減便	2	JR六甲道～阪急六甲～三宮神社	314	283	▲31	290	243	▲47	290	243	▲47
	3	吉田町1～名倉町～吉田町1	70	68	▲2	46	43	▲3	46	43	▲3
	4	神戸駅前～丸山～神戸駅前	64	61	▲3	61	53	▲8	61	53	▲8
	7	市民福祉交流センター前～平野～神戸駅前	187	173	▲14	167	163	▲4	167	163	▲4
	16	阪神御影～六甲ケーブル下	252	224	▲28	196	164	▲32	196	164	▲32
	21	西神中央駅前～美賀多台～西神中央駅前	46	30	▲16	35	29	▲6	35	29	▲6
	23	西神中央駅前～西神工業会館～西神中央駅前	-	-	-	4	-	▲4	-	-	-
	25	三宮駅前～森林植物園	-	-	-	12	14	2	18	14	▲4
	29	三宮駅ターミナル前～HAT神戸～三宮駅ターミナル前	49	48	▲1	30	27	▲3	25	24	▲1
	30	JR甲南山手～深江浜町	26	24	▲2	-	-	-	-	-	-
	32	JR六甲道～御影山手～JR六甲道	36	33	▲3	32	27	▲5	32	27	▲5
	36	阪神御影～鶴岡団地	249	232	▲17	147	138	▲9	147	138	▲9
	44	松原通5丁目～新長田・丸山～松原通5丁目	33	20	▲13	29	18	▲11	29	18	▲11
	51	舞子駅前～県商前～学園都市駅前	36	33	▲3	-	-	-	-	-	-
	53	舞子駅前～学が丘～学園都市駅前	150	143	▲7	-	-	-	-	-	-
	54	舞子駅前～本多聞～学園都市駅前	86	80	▲6	-	-	-	-	-	-
	56	学園都市駅前～学園緑が丘～学園都市駅前	34	31	▲3	-	-	-	-	-	-
	62	谷上駅～日の峰2～神戸北町(急行)※4	36	40	4	-	-	-	-	-	-
	64	三宮駅ターミナル前～箕谷～神戸北町	211	174	▲37	177	139	▲38	148	138	▲10
	70	名谷駅前～白川台～名谷駅前	130	114	▲16	108	97	▲11	108	97	▲11
	73	名谷駅前～北須磨団地～妙法寺駅前	161	162	1	-	-	-	-	-	-
	76	名谷駅前～神の谷～名谷駅前	90	71	▲19	69	52	▲17	69	52	▲17
	77	名谷駅前～須磨東高校～名谷駅前	92	79	▲13	66	55	▲11	66	55	▲11
	78	名谷駅前～南落合～名谷駅前	53	50	▲3	49	47	▲2	49	47	▲2
	92	石屋川庫前～元町1	178	150	▲28	148	120	▲28	148	120	▲28
	96	神戸駅前～中央市場前～松原通5丁目	33	29	▲4	33	26	▲7	33	26	▲7
※1	急行106 JR六甲道～阪急六甲～六甲ケーブル下(急行)	10	-	▲10	10	-	▲10	10	-	▲10	
急行18	三宮駅ターミナル前～新神戸駅～摩耶ケーブル下(急行)	-	-	-	3	-	▲3	3	-	▲3	
※2	121 学園都市駅前～済済会病院～学園都市駅	3	2	▲1	-	-	-	-	-	-	
新港町	三宮駅前～新港町～三宮駅前	10	-	▲10	-	-	-	-	-	-	
161	学園都市駅前～小東台・舞多聞西～学園都市駅	22	21	▲1	-	-	-	-	-	-	
小計	31路線		2,661	2,375	▲286	1,712	1,455	▲257	1,680	1,451	▲229
須磨エリア 見直し路線	10	須磨水族園～JR鷹取駅～新長田駅～須磨水族園	20	-	▲20	20	-	▲20	20	-	▲20
	11	神戸駅前～湊川公園西口～板宿	87	75	▲12	96	95	▲1	96	95	▲1
	13	兵庫駅前～地下鉄長田駅前～新長田駅前	26	26	-	26	26	-	26	26	-
	71	須磨一の谷～多井畑厄神～北須磨団地	22	-	▲22	20	-	▲20	20	-	▲20
	72	須磨一の谷～下畑～多井畑厄神～須磨一の谷	35	27	▲8	23	20	▲3	23	20	▲3
	74	名谷駅前～北須磨団地～多井畑厄神～柏台	26	5	▲21	26	-	▲26	24	-	▲24
	75	妙法寺駅前～横尾～高倉台～須磨一の谷	167	151	▲16	110	98	▲12	105	95	▲10
	79	名谷駅前～若草町～東白川台	71	63	▲8	56	46	▲10	49	46	▲3
	80	高尾台～新長田～高尾台	11	25	14	11	21	10	11	21	10
	81	須磨一の谷～新長田駅前～須磨一の谷	84	58	▲26	84	58	▲26	84	58	▲26
	84	名谷駅前～清水台・若草町～名谷駅前	10	-	▲10	10	-	▲10	10	-	▲10
	88	妙法寺駅前～多井畑厄神～清玄町～妙法寺駅前	27	29	2	23	24	1	23	24	1
	89	妙法寺駅前～多井畑厄神南～多井畑東町～妙法寺駅前	6	-	▲6	6	-	▲6	6	-	▲6
110	神戸駅前～大学病院前～板宿～JR鷹取駅	76	76	-	49	68	19	49	68	19	
112	神戸駅前～大学病院前～板宿～東須磨地域福祉C下～JR鷹取駅	20	-	▲20	20	-	▲20	20	-	▲20	
小計	15路線		688	535	▲153	580	456	▲124	566	453	▲113
合計	46路線		3,349	2,910	▲439	2,292	1,911	▲381	2,246	1,904	▲342
※3	参考：86路線(R7) → 81路線(R8見直し後)		5,201	4,762	▲8.4%	4,387	4,006	▲8.7%	4,291	3,949	▲8.0%

※運行本数は、令和8年2月時点での見込みであり、委託先との協議結果等により増減する可能性があります。

※1 六甲山・摩耶山へのアクセス向上を目的とした急行便(18系統、106系統)について、利用者僅少に伴い当面の間運行を休止

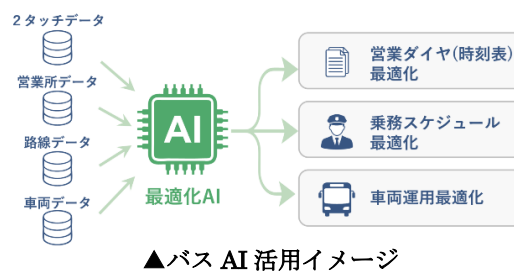
※2 新港町(129)系統について、利用者僅少に伴い当面の間運行を休止

※3 急行106・急行18・新港町は、既設路線の一部(同一系統)とみなす。

※4 20:00以降運行の急行便を、新たに日の峰2丁目に停車(最終便を除く)

(3) AI活用によるバス運行計画の最適化

作業が複雑化・属人化していた市バスの「営業ダイヤ」および「乗務ダイヤ」の最適化や編成業務の効率化をはかるとともに、蓄積された乗降データの高度活用を進めるため、AIシステムを導入する。



(4) 市バス営業所における遠隔点呼の導入

運転士の健康状態等の確認や安全に関する指示をする点呼について、労働環境の改善や運行管理の効率化や人材確保の観点等から、既に運輸事業者において導入が進んでいる「遠隔点呼」を市バス営業所に導入する。

(スケジュール)

- ・令和8年度：北町操車場において試験運用開始
- ・令和9年度：本格運用

(5) 駅施設を活用した市バス運転士乗務交代の実施

営業所で行っている乗務交代を、駅施設等の近隣停留所で行うことにより、回送ロスを減少させ運行の効率化を図る。

(スケジュール)

- ・令和8年度：「元町1丁目」バス停留所等における乗務員交代を試行実施（2系統）

○交通ネットワークの最適化

(1) 市バス営業所体制の再編

市バスの運行効率を高め、管理コストの逡減をはかるため、令和9年度からの次期管理運営委託契約を見据え、営業所体制を再編することにより、より効率的な運行体制を構築する。

(スケジュール)

- ・令和8年春頃：次期市バス営業所管理運営事業者公募
- ・ 〃 夏頃：事業者決定
- ・ 〃 秋～：新旧事業者による引継ぎ等
- ・令和9年度～：新体制による運行開始

(参考) 営業所配置状況



(2) 市バス路線見直し

乗降データに基づき需要と供給のバランスが取れていない路線において、運転士や車両等の限られた経営資源を効率的に配分するため、路線の見直しを断続的に行い、将来にわたり持続可能なバス路線網の構築に取り組む。(別紙参照)

(スケジュール)

- ・令和8年8月：須磨エリア
- ・令和9年4月：ひよどり台・しあわせの村エリア、その他エリア (未定)

事業基盤強化（組織改革・人材育成／情報発信・地域連携）

- 事業構造の変革や働き方改革を力強く推進し、組織全体の生産性を向上させます。
- 同時に、職員一人ひとりが将来に希望を持ち、誇りと高い意欲を持って働き続けられる職場環境を整えることで、持続的な成長を支える強固な事業基盤を築いていきます。
- 私たちは地域に根差す公共交通事業者として、単に情報を発信するだけでなく、市民・利用者との間に「共感」を育み、事業運営に「参画」していただくための戦略的なコミュニケーションを推進します。
- 地域社会との真摯な対話を通じて課題を共有し、地域と協働して、未来にわたって持続可能な公共交通を創り上げていきます。

○市営交通を支える人材の確保

（１）将来の公営交通を担う人材の確保・育成

職員一人ひとりのキャリアプランに基づいた段階的な人材育成に取り組むとともに、職務職責に応じた公正な評価と処遇を実現する人事・給与制度改革を推進し、組織全体の能力向上を図る。

また、大型二種免許保持者が希少な 20 代を対象に、交通局の職員として働きながら大型二種免許が取得できる採用制度「市バス運転士（養成枠）」（令和 7 年度～）も活用するなど、将来の公営交通を担う人材の確保に努める。

○DXによる業務改革

（１）DXによる業務改革

バックオフィスをはじめとする全部門において、デジタル技術を前提とした業務プロセスの再設計を行い、組織全体の生産性向上と働き方改革を推進する。

（令和 8 年度の主な取り組み）

- ・ AI 活用によるバス事業計画の最適化【再掲】

○共感を呼ぶ情報発信・コミュニケーションの強化

（１）行動変容に繋がる情報発信

「乗って支える」機運の醸成をはかるため、広報紙をはじめ SNS 等の様々な媒体を活用した情報発信を展開する。

（令和 8 年度の主な取り組み）

- ・ 外部専門事業者の活用による SNS 発信力強化



▲広報紙 KOBÉ

（２）市バスの現状と今後を共に考える取り組み

バス路線網の持続可能性を高めるため、市民・利用者とともに、市バス事業が直面する課題を共有し、今後の市バス事業を共に考える場として「市バスフォーラム」等を開催する。



▲市バスフォーラム

《市バス路線の変更》

将来にわたり持続可能な市バス路線網を維持するため、充実した鉄道網を補完するリーダーとして交通ネットワークの一翼を担い、最寄り駅と住宅地との間を一度に数十名程度運ぶという役割を担っていくことを前提に、最寄り鉄道駅へのアクセスを重視し、複雑な路線をシンプルで分かりやすい路線網へと見直す。



(1) 須磨エリアの路線見直し（実施時期：令和8年8月）

系統	主な運行経路（現行）	見直し後（令和8年8月）
10, 81	<ul style="list-style-type: none"> 10系統：（循環）須磨シーワールド[®]-新長田駅 81系統：須磨一の谷-新長田駅 	<ul style="list-style-type: none"> 81系統へ統合。 須磨一の谷～新長田駅の往復運行。
80 区75	<ul style="list-style-type: none"> 80系統：（循環）高尾台-新長田駅 区75系統：妙法寺駅-JR鷹取駅 	<ul style="list-style-type: none"> 80系統へ統合。 高尾台～板宿駅～鷹取駅として再編。
88, 89	<ul style="list-style-type: none"> 88系統：妙法寺駅-（循環）柏台 89系統：妙法寺駅-（循環）多井畑東町 	<ul style="list-style-type: none"> 89系統を88系統へ統合。 88系統に多井畑東町経由ルートを設定。
74	名谷駅-柏台	<ul style="list-style-type: none"> 平日朝ラッシュ時のみに特化。
71 75	<ul style="list-style-type: none"> 71系統：須磨一の谷-北須磨団地 75系統：須磨一の谷-妙法寺駅 	<ul style="list-style-type: none"> 71系統を75系統へ統合。 75系統の朝ラッシュ時間帯を強化し、71系統の機能を吸収。
72	<ul style="list-style-type: none"> 71系統：須磨一の谷-（循環）多井畑厄神 	<ul style="list-style-type: none"> 路線全体の輸送力調整のため減便
5 11 13	<ul style="list-style-type: none"> 5系統：若草町-板宿駅-新長田駅 11系統：神戸駅-新長田駅-松原通5 13系統：兵庫駅-長田駅-板宿駅-新長田駅 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅間（板宿駅～新長田駅）の輸送力を関連系統で調整。 13系統を板宿駅止まりに短絡化。
110 112	<ul style="list-style-type: none"> 110系統：神戸駅-板宿駅-鷹取駅 112系統：神戸駅-板宿駅-鷹取駅 	<ul style="list-style-type: none"> 110/112系統を統合し、板宿駅までの短縮路線として再編。パターンダイヤを導入。
79 84	<ul style="list-style-type: none"> 79系統：東白川台-落合団地前-名谷駅 84系統：若草町-清水台-名谷駅 	<ul style="list-style-type: none"> 84系統を79系統へ統合。 ラッシュ時間帯と日中時間帯で経由地を変更する運行ルートを設定。

AREA

1

東白川台周辺

84系統を79系統に統合。
名谷方面への運行本数が、1時間1本→2本へ倍増し、さらに便利になります。

見直し後



POINT

79系統 (落合団地前経由)

→朝・夕のみの運行へ変更
※昼間は、70・120系統(計4~5本/時)をご利用ください。

POINT

84系統は79系統(清水台経由)に統合

※昼間の運行本数が 増増(1本→2本/時)します。

新路線

79系統 (清水台ルート) (現:84系統)
79系統 (落合団地前ルート)

AREA

2

高倉台周辺

重複路線を集約しシンプルに、分かりやすい路線網に。
71系統は75系統に、89系統は88系統にそれぞれ統合。
75系統は平日朝ラッシュ増便。

見直し後



POINT

89系統(妙法寺駅~多井畑東町方面)は88系統に統合

88系統は従来のルートに加え、多井畑東町を経由する便を新設し、エリア内の移動を便利にします。

POINT

75系統を「朝ラッシュ時に」増便・強化

ご利用の多い朝ラッシュ時の本数を増やし、通勤・通学の混雑緩和を図ります。

POINT

74系統

平日朝ラッシュのみの運行へ変更

POINT

71系統 (北須磨団地方面)

→75系統へ統合
北須磨団地~須磨駅前方面は、「妙法寺駅前」にて73・75系統をお乗り換えください。

POINT

区75系統 (須磨区役所方面) 廃止

須磨区役所へは、以下へお乗り換えください。
●75系統「妙法寺駅」→地下鉄
●「須磨駅前」→山陽電車

継続・強化系統

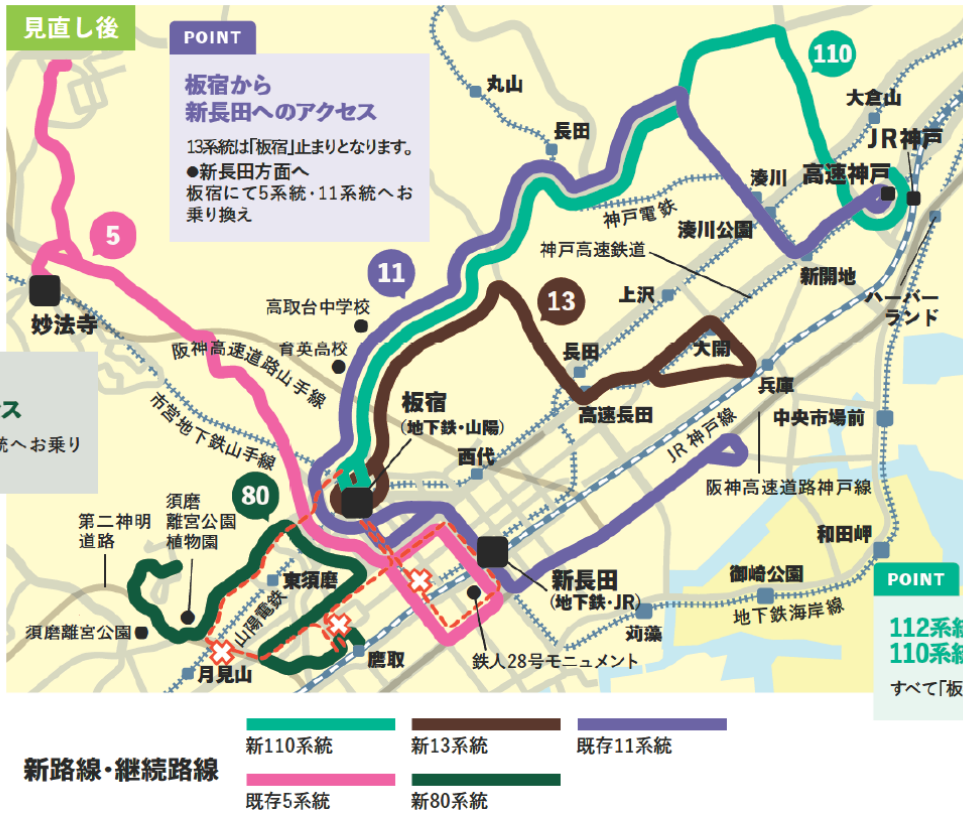
既存72系統 既存73系統 既存75系統 新88系統
既存74系統

AREA

3

板宿～鷹取～新長田周辺

110、112系統を新110系統に
板宿～鷹取間の重複路線を見直します。



AREA

4

鷹取駅周辺

区75系統の再編に伴う須磨区役所へのアクセス変更と
新80系統(山手ルート)と新81系統(海側ルート)の新設。



須磨区役所へのアクセス関連

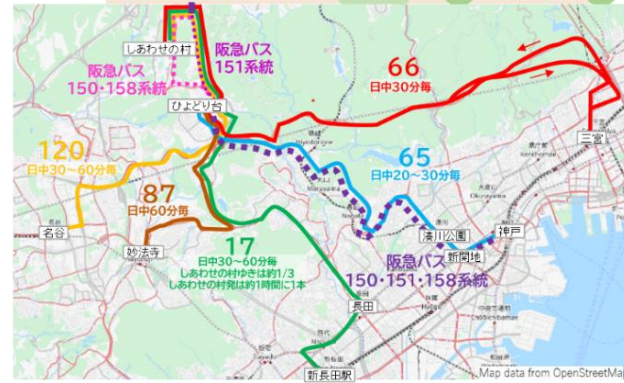
-----▶ 代替鉄道路線(JR・山陽電鉄・市営地下鉄) ◻ 主要乗り換え拠点(須磨駅・妙法寺駅)

(2) しあわせの村・ひよどり台エリアの路線見直し（実施時期：令和9年4月）

区分	見直しの内容・方針
都心方面 (三宮・神戸駅)	地域の意向を踏まえ、以下の3案から決定する。 【案1】三宮・神戸駅方面 継続（それぞれ減便） 【案2】神戸駅方面 集約（三宮方面廃止） 【案3】三宮方面 集約（神戸駅方面廃止）
新長田方面	新長田方面の路線を維持する。 ※二葉町～地下鉄長田駅前の輸送力を関連系統で調整する。
地下鉄方面 (名谷・妙法寺)	妙法寺駅方面（87系統）へ集約する。 ※名谷駅方面（120系統）は廃止

案1 三宮・神戸駅直行継続・減便、名谷廃止

運賃	65 神戸駅	～ひよどり台 230円
	17 新長田駅	～ひよどり台 230円
	120 名谷駅	～ひよどり台 470円
	87 妙法寺駅	～ひよどり台 470円
	66 三宮	～ひよどり台 470円



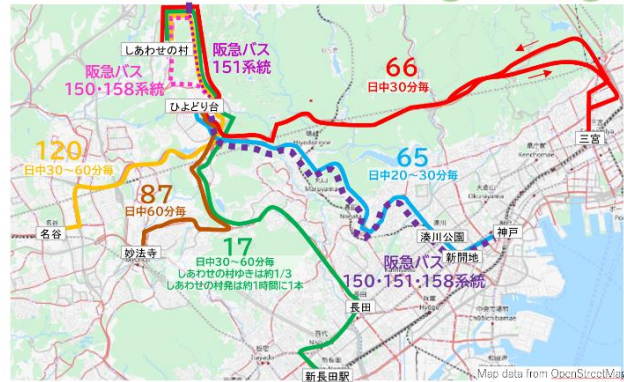
■ポイント

- ・66三宮と65神戸駅の両方を継続
- ・一方で、両系統ともに多額の赤字路線であることから2タッチデータに基づく需要に応じて、減便を実施
- ・交通空白地は発生しないが、66系統・65系統ともに利用しやすさの観点からは課題が多い



案2 三宮・名谷からの直行廃止、系統集約

運賃	65 神戸駅	～ひよどり台 230円
	17 新長田駅	～ひよどり台 230円
	120 名谷駅	～ひよどり台 470円
	87 妙法寺駅	～ひよどり台 470円
	66 三宮	～ひよどり台 470円



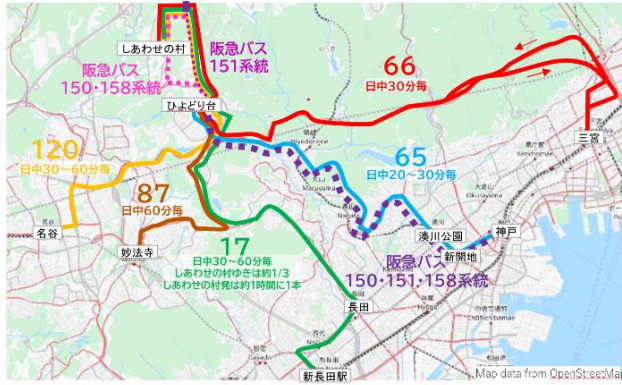
■ポイント

- ・JR沿線からのルートが65神戸駅から集約
- （65系統の便数は66系統からの移行を踏まえ微増、65系統の一部をしあわせの村に延伸）
- ・66系統の廃止により、三宮からの直行ができなくなる
- ・交通空白地は発生しない

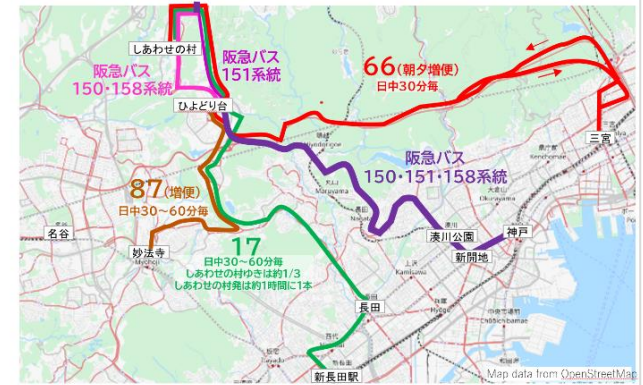


案3 三宮直行継続、神戸駅・名谷廃止

運賃	65 神戸駅	～ひよどり台 230円
	17 新長田駅	～ひよどり台 230円
	87 妙法寺駅	～ひよどり台 230円
	66 三宮	～ひよどり台 470円



- ポイント**
- JR沿線からのルートを66三宮からに集約 (66系統の便数は65系統からの移行を踏まえ微増)
 - 65系統の廃止により、神戸駅から鶴越駅・滝山町・ひよどりへの市バス路線削減するが、既存の阪急バス路線150・158系統で補完
 - 66系統は対距離制であり、65系統より割高



(3) その他エリア (実施時期: 令和8年4月)

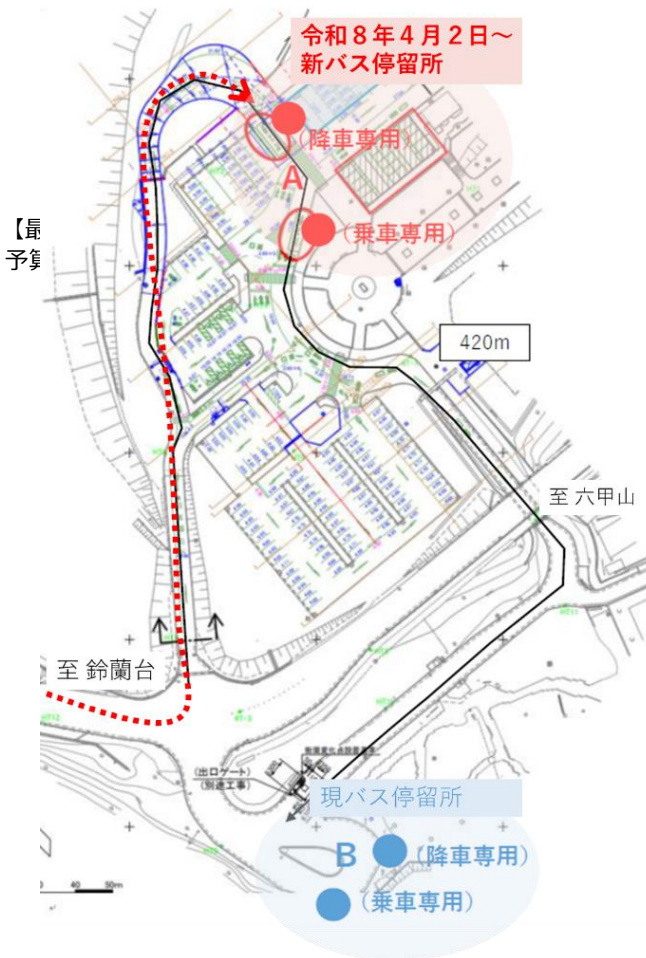
①25 系統「森林植物園前」バス停留所の位置変更

神戸市立森林植物園の駐車場出入口及び利用方法の変更に伴い、バス停留所の位置を北側駐車場内に移設する。(市バス25系統)

なお、本移設により近郊区(対距離制)の算定方法に基づき、一部料金に変更となる。

(参考) 市バス停留所「森林植物園前」付近見取り図

(参考) バス停留所移設に伴う料金の一部改定



25 系統
三宮バスターミナル～森林植物園前

※運行期間は4月～11月の「土曜」「日曜」「祝日」のみ。

■普通料金:円
・小児料金
大人料金の半額で5円の増額は10円単位に四捨五入。

森林植物園前	五辻	森林植物園西口	宇賀の森前	再度公園	大滝寺	二本松	ピエーナスブリッジ	中山手3丁目	三宮バスターミナル 三宮センター南入口
190	190	190	190	190	190	200	230	#230	#230
			230	240	260	270	270	340	
			290	310	330	330	330	400	
			340	390	410	410	410	450	
			440	460	470	470	470	520	
			510	520	520	520	520	550	
			580	580	580	580	580	580	

■定期料金
・近郊区部分の定期券発売はしていない。

②62 系統（急行便）経路変更

利便性向上のため、新たに日の峰2丁目を経由する（谷上駅 23:27 発は通過）。

（参考）ルート図

